

選挙管理委員会事務局

事務事業評価票

事務事業		所管課	選挙管理委員会事務局						
事業番号	0102500	事務事業	法令等追録事業事業				細事業	選挙管理委員会事務局関係事務事業	
事業目的	選挙執行上の基本となる最新の法令等を確認できるようにしておく。								
事業対象	事務局職員	事業概要	選挙事務執行に関する図書の加除整理を行い、最新の法令等を確認できるようにしておく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	55,081	82,000	60,188	73.4%	73,000	89.0%	82,000	9,000	112.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
加除追録回数		20	20	10	10	20			
令和5年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	選挙事務を適正に執行するにあたり、法令や実務に係る参考図書を最新の内容に整備する必要があるとともに、東京都や関係団体からの情報と合わせて有効に活用を進めていく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	選挙を執行するにあたり、実務にあたり最新の内容のものが必要であり、インターネット等の情報と併せて参考にしている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	公選挙法の改正等に合わせ、法令の解説や実務について最新の参考図書を備えておく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	選挙事務遂行上必要となる法令の解説や実務に関する参考図書として引き続き必要である。インターネットと併用するなど、有効に活用するよう努めていく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	選挙管理委員会事務局					
事業番号	0113300		事務事業	選挙管理委員会事務事業			細事業	—		
事業目的	公職選挙法に基づき、各種選挙が適正に執行されるよう各種法令に基づき事務を管理する。通常選挙の他、国民投票の執行や地方自治法に基づく直接請求の署名審査に関する事務、検察審査会法に基づく検察審査員候補者の選定に関する事務及び裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づく裁判員候補者の選定に関する事務を執行する。									
事業対象	選挙管理委員		事業概要	定例委員会、臨時会を開催し選挙人名簿の登録の決定や、各種選挙における重要事項を審議し決定する。検察審査員候補者及び裁判員候補者の選定をくじ引きにより行う。全国市区選挙管理委員会連合会をはじめとする団体の会議、研修会へ参加する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,412,312	3,472,000	3,410,862	98.2%	3,501,000	100.8%	3,635,000	134,000	103.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
委員会開催回数		18	17	11	6	24				
令和5年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	地方自治法等の関係法令に基づき、選挙管理委員会の運営を適切に行っている。上部団体の各種会議や研修については、新型コロナウイルス感染症も落ち着き、開催されるようになってきたため情報共有を行うことができつつある。次年度選挙においても適正に管理執行し、その他の関連事務についても漏れなく進めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	公職選挙法に基づき、各種選挙を管理執行している。検察審査員候補者及び裁判員候補者の選定に関する事務も遅滞なく適正に執行している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	選挙の執行管理だけでなく、定例会において期日前投票所の設置や投票所の今後の在り方等について協議を進めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度は引続き定例会の開催と、予定されている参議院議員選挙、東京都議会議員選挙及び国分寺市長選挙の管理執行を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	選挙管理委員会事務局					
事業番号	0113400		事務事業	選挙関係の一般事務事業			細事業	—		
事業目的	選挙管理委員会事務局における庶務的な事務を適切に執行する									
事業対象	選挙管理委員会事務局		事業概要	選挙管理委員会事務局の庶務的な業務として消耗品の購入やファクシミリの通信費の計上、文書管理規程に基づく文書の発送や收受などをおこなう。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	567,189	1,095,000	978,570	89.4%	208,000	19.0%	915,000	707,000	439.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
文書取扱件数		845	931	550	400	1,000				
令和5年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	選挙管理委員会事務局における庶務的な事務を行っており、事務局の運営に必要な事業となっている。次年度においても円滑に運営できるよう事務を進めて行く。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	選挙管理委員会事務局の庶務的な事務、文書事務などが円滑に行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	選挙管理委員会事務局の運営に必要な事務事業である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	郵送料、FAXの通信費、点字封筒の作成など庶務的な事務を行うための予算を計上した。選挙執行年における一般事務の補助として、時間額会計年度任用職員の任用に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

選挙管理委員会事務局

事業番号	0113500		事務事業	選挙人名簿事務事業			細事業	—		
事業目的	公職選挙法に基づき選挙人名簿の調製を行う。他市区町村からの通知により、失権者名簿の管理を行う。海外公館や出国時の申請手続きに基づき在外選挙人名簿を調製する。									
事業対象	選挙人名簿、在外選挙人名簿登録・抹消対象者		事業概要	公職選挙法第19条に基づく選挙人名簿の調製及び第30条の2に基づく在外選挙人名簿の調製や第11条に基づく失権者の管理を行う。政治活動や学術調査のための選挙人名簿抄本の閲覧への対応を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	33,104	89,000	16,632	18.7%	90,000	101.1%	43,000	▲ 47,000	47.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
選挙人名簿 (在外含む) 登録者 (人)	107,411	107,562	107,700	107,900	108,200

令和5年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録等の事務については適正に執行されている。在外選挙人名簿の登録等の事務については、海外の郵便事情等考慮し余裕をもって進める必要があり、本事業は、現状のまま法令に基づき適正に進めていく必要がある。

令和7年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	公選法に規定されている選挙人名簿の調製を年4回の定時登録に合わせて行っている。また、在外選挙人名簿の登録・抹消は毎月定例の委員会にて随時行っている。
事業実施方法の妥当性	高い	選挙人名簿については、住民基本台帳より電算処理にて調整している。また、閲覧業務に対応するため、紙の名簿も作成している。在外選挙人名簿については登録数も少ないため、エクセルデータにより管理している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

選挙人名簿の調整・閲覧業務を行う。基幹系システムの標準化に伴い、在外選挙人名簿はシステムによる管理に移行するが、登録手続きについては従前と変わらないため、在外選挙人名簿の登録・抹消に要する郵送料を計上した。

事務事業評価票

事務事業				所管課	選挙管理委員会事務局					
事業番号	0113700		事務事業	選挙常時啓発事務事業			細事業	—		
事業目的	公職選挙法第6条の趣旨に基づき選挙が公明かつ適正に行われるように、有権者の政治意識の向上に努める。また、市民全体が選挙に対して関心が持てるよう明るい選挙の推進を図る。									
事業対象	市民		事業概要	明るい選挙推進協議会と連携・協力し明るい選挙ポスターコンクールや話し合い活動、選挙啓発講演会などの事業を行う。市内のイベントでの模擬投票や、中学校の生徒会選挙への機材の貸出しを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,233,218	1,531,000	1,381,503	90.2%	1,534,000	100.2%	1,680,000	146,000	109.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
明るい選挙推進委員啓発活動		13	16	7	7	16				
令和5年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	明るい選挙推進委員等の協力を得て、ポスターコンクール・展示会、大学生との話し合い活動、国分寺まつりでの模擬投票、選挙啓発講演会など様々な取り組みを実施した。また、市内中学校(4校)の生徒会役員選挙への選挙機材の貸出しを実施した。さらにcocobunjiプラザのホワイエにてポスター展示会を開催した。今後は、コロナ前と同様の活動に戻しつつ、アウトカムを意識した事業の在り方について明るい選挙推進協議会と連携し検討を進めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	選挙時における駅頭啓発事業を再開するなど、コロナ前と同じように啓発活動ができるようになった。							
	事業実施方法の妥当性	普通	啓発事業は明るい選挙推進協議会が主体となって実施をしている。準備等に係る職員の負担軽減が課題となっている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度も引き続き明るい選挙推進委員を中心とした常時啓発活動を実施する。また、常時啓発の主体となる明るい選挙ポスターコンクール、選挙啓発誌「しろばら」の発行、18歳有権者への案内に関する必要な経費を計上する。									

事務事業評価票

		所管課		選挙管理委員会事務局					
事業番号	0114200	事務事業	市議会議員選挙事務事業			細事業	—		
事業目的	令和5年4月30日任期満了による市議会議員選挙執行に伴う事務								
事業対象	選挙人、候補者、事務従事者		事業概要						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,451,819	82,337,000	63,545,000	77.2%	0	0.0%	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
投票率 (%)		—	49.29	—	—	—		—	
令和5年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	<p>統一地方選挙として4月に市議会議員選挙を執行し、投票率は49.29%であった。 期日前投票については、市役所のほか3か所において投票所を設置し、投票者総数51,429人のうち30.84%の15,859人が期日前投票を利用している。 今回の市議会議員選挙は法令等に基づき概ね適正に管理執行することができたが、今後も任期満了に伴う選挙や急な解散などによる選挙に備え、円滑に選挙が執行されるよう準備を行っていく。</p>							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	—							